

イスラエルの軍事行動をいっそう強化するものだ。イスラエルのガザ攻撃は「正義」とは真逆なもので、圧倒的に優位な軍事力を行使し、民間人の犠牲の回避を怠り、公正な和平の実現という目標もまったく持っていないように見える。

多数の市民の犠牲を伴う軍事力を行使し、またガザ市民への食料提供を大きく制限することとは「ジェノサイド」という形容がふさわしいもので、大学、学校、モスク、教会、病院を破壊することはパレスチナ人たちから社会的・文化的生活をなく奪うことになっている。米国政府はハマスをテロリストとする一方で、パレスチナ人の土地を奪い、パレスチナ人に不当に暴力を行使するイスラエルの極右入植者たちにそれと同様な形容を、与えていない。ハリス候補には従来の米国の政策とは異なる公平な方針をとることが求められていたが、ガザでの和平やイスラエルへの武器禁輸を求める動きが大統領選挙のキャンペーンでも無視できなくなったことは米国の好ましい変化と言えるものだった。

### 「超」親イスラエルのトランプ大統領の再登板

2024年11月、米国大統領選挙でのトランプ当選が決まった。このニュースに満面の笑みを浮かべたのはイスラエルのネタニヤフ首相だった。トランプが大統領ならネタニヤフ政権のガザやレバノンなど周辺諸国への拡張主義的戦争に干渉せず、またイランとの戦争についてもトランプ政権なら米国がパートナーとなり得るからだ。

米国大統領選挙の当日の11月5日には、ネタニヤフ首相はガラント国防相を解任している。ガラント国防相は、ガザの将来についてイスラエルが占領を継続することに懐疑的で、ガザへのイスラエルの再入植を考えるネタニヤフ首相や、政権内部の極右閣僚であるベングビール国家治安相やスモトリッチ財務相と対立していた。

イスラエル人がビーチに家をもつことも夢ではないなどのスローガンが2023年12月末の右派勢力の集会では唱えられており、この「ビーチ」とはガザのビーチのことを示している。トランプの娘婿のジャレッド・クシュナーはこのアイデアに飛びつき、「大変貴重な水辺の不動産」などと発言するなど、ガザの不動産開発を考えている。

2024年5月にイスラエルの「エルサレム・ポスト」紙はネタニヤフ首相の戦後ガザ地区に関する構想「ガザ2035」を発表した。その構想を表すガザの未来図の中には緑地の中に立つ高層ビル群、ガザ沖合には貿易に使用される船舶が停泊している。2000年代に頭角を現し、世界の貿易、交通のハブとなったアラブ首長国連邦のドバイを彷彿とさせるものだった。その構想が書かれた文書には「ゼロからの再建」が強調されている。その言葉に

はネタニヤフ首相のガザに関する目標、つまりガザを徹底的に破壊し、その後新しい都市をゼロから設計するという目標が公然と述べられていた。

スモトリッチ財務相は、米国大統領選挙でトランプが当選したことを受けて、ヨルダン川西岸併合を準備するようにイスラエル財務省に命じた。スモトリッチ財務相は、「宗教シオニズム」の集会でスピーチを行い、トランプの勝利は「重要な機会」を提供し、ヨルダン川西岸に「イスラエルの主権を適用する時が来た」と述べた。スモトリッチは、ヨルダン川西岸を併合するために必要なインフラを準備する仕事を始めるように指示を出した。

大統領選挙当選後、トランプは元アーカンソー州知事のマイク・ハッカビーを駐イスラエル大使に指名している。ハッカビーは「パレスチナ人は存在しない」と発言してきたエキセントリックなキリスト教福音派の指導者だ。1996年から2007年までアーカンソー州知事を務め、2008年と2016年に共和党の大統領候補の指名争いに出馬したことがある。アーカンソー州知事になる前は福音派の牧師だった。ハッカビーはヨルダン川西岸とガザのイスラエルへの併合を長年にわたって訴えてきた人物だ。「ヨルダン川西岸」のことをヘブライ語の「ユダヤ・サマリア」と呼ぶように訴え、パレスチナ全域でユダヤ人が少数派にならないように、ユダヤ人を「祖国」に呼び寄せるべきだと語っている。

トランプは「マイクは長年にわたり、偉大な公務員、知事、そして信仰の指導者だった。彼はイスラエルとイスラエルの人々を愛しており、同様にイスラエルの人々も彼を愛している。マイクは中東に平和をもたらすためにたゆまぬ努力をしてくれるだろう」とハッカビーについて語った。トランプの視野にはパレスチナ人は存在せず、イスラエルしか見ていないようだ。それで中東和平など実現するはずがない。

ハッカビーはハマスと停戦する理由はないと2024年6月に述べ、2023年10月にガザ戦争が始まると、パレスチナ人をガザから追放することを主張してきた。彼は「いわゆる『パレスチナ人』がイスラム諸国から愛されているのならば、イスラム諸国はなぜ彼らに一時的な避難場所を与えないのか」と述べたこともある。ハッカビーは米国の福音派教徒がイスラエルに旅行するツアーを組織してきたが、そのツアーのパンフレットには「聖書と歴史の両方の観点からイスラエルの伝統について学びます。イスラエルの高官から、イスラエルが現在占めている戦略的地位や、なぜ米国がイスラエルにとって貴重な同盟国であるのかについて聞きます」と書かれている。

トランプ政権が推進したイスラエルとアラブ首長国連邦との国交正常化「アブラハム合意」に対する反発が2023年10月7日のハマスの奇襲攻撃の一つの背景になったように、

## 第7章

### イスラエル包囲網を築く 「抵抗の枢軸」



イランのテヘランで行われた反イスラエルデモに参加する人々 写  
真提供：Middle East Images/ABACA/共同通信イメージズ

イスラエル一辺倒のトランプ政権の方針はパレスチナ社会をいっそう過激化する危険性を孕  
んでいる。トランプの親イスラエル政策は、パレスチナ情勢をいっそう不安定なものにし、  
さらなるテロや軍事攻撃の応酬など結局イスラエルの安全保障にとってプラスになることは  
ないだろう。